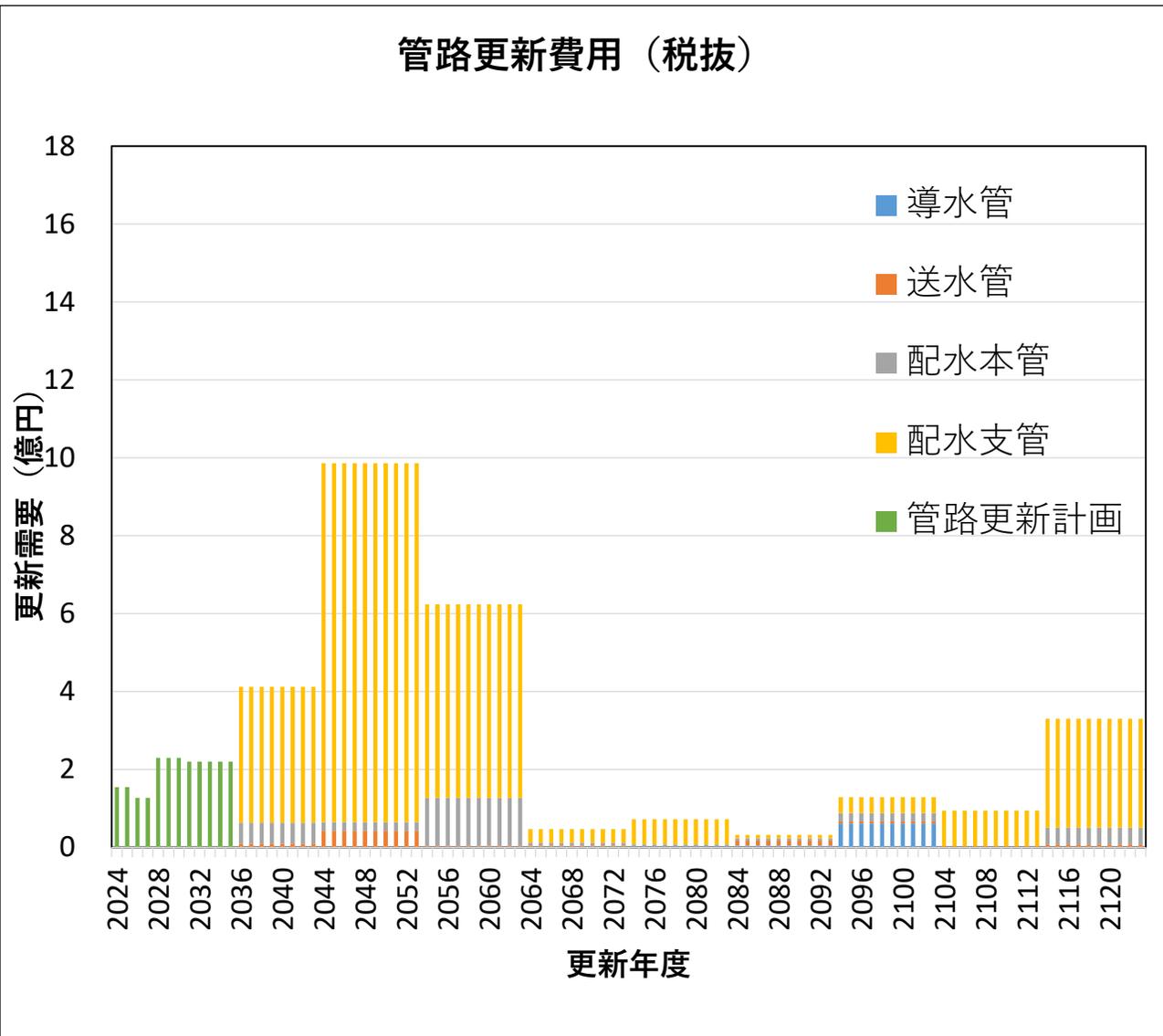


水道料金の見直しについて

# 目次

- (1) 管路更新と必要資金①
- (2) 管路更新と必要資金②
- (3) 県内市町の水道料金
- (4) 県内市町の給水原価
- (5) 県内市町の供給単価
- (6) 県内市町の料金回収率
- (7) 水道料金改定の考え方について

# (1) 管路更新 と 必要資金①



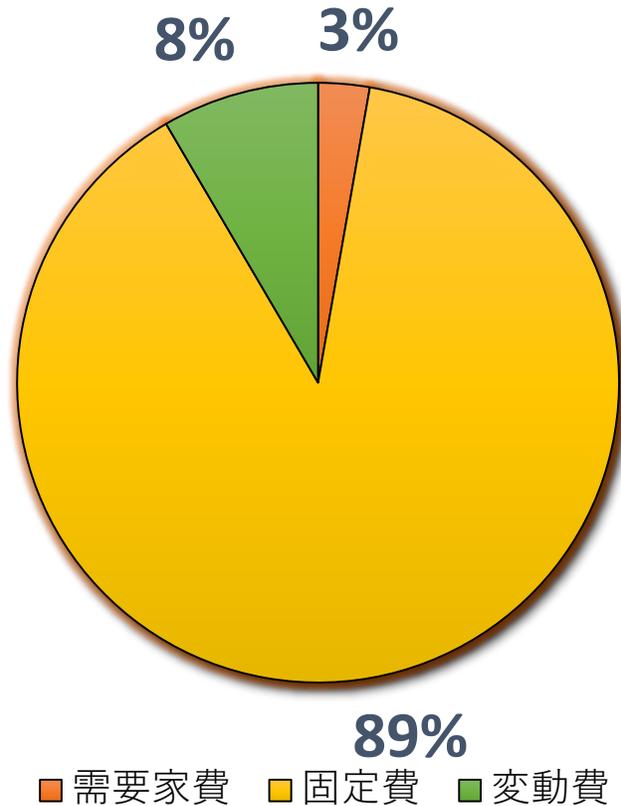
公共下水道の整備当時に更新した上水道の管路が、順次更新時期を迎える

その必要資金は、  
2028年度以降は年平均で2億円以上、  
2036年度以降は毎年4億円以上が見込まれる

## (2) 管路更新 と 必要資金②

### 必要資金の内訳

(R7～R11 総額 33億7,600万円)



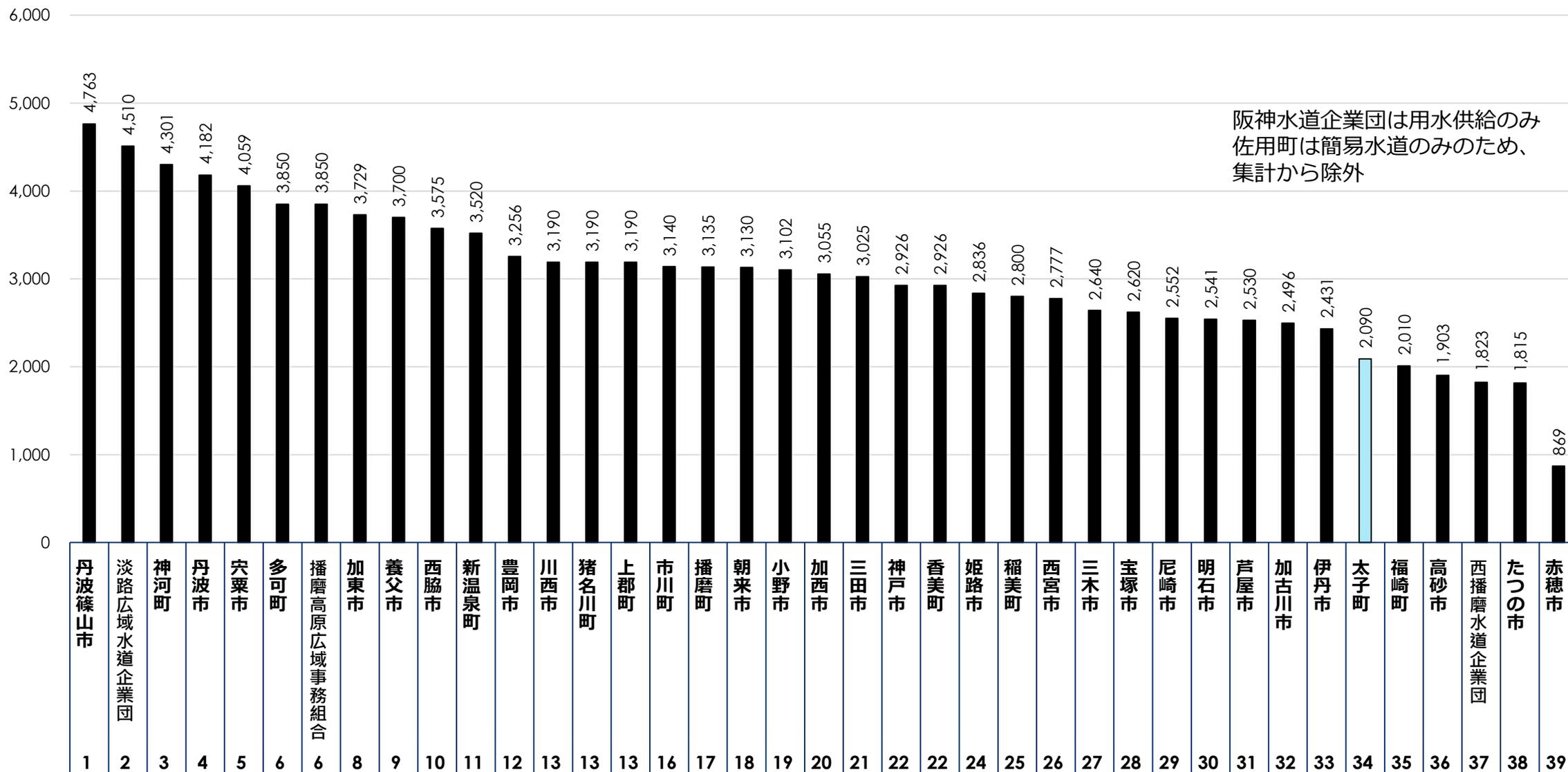
必要資金の大部分を占める固定費は、基本料金で賄うべきとされる

固定費の全額（100%）を基本料金で賄おうとすると、基本料金が高くなりすぎる。

水道協会が推奨している「固定費の30%を基本料金で賄う」方法で算出した基本料金は2,307円/月

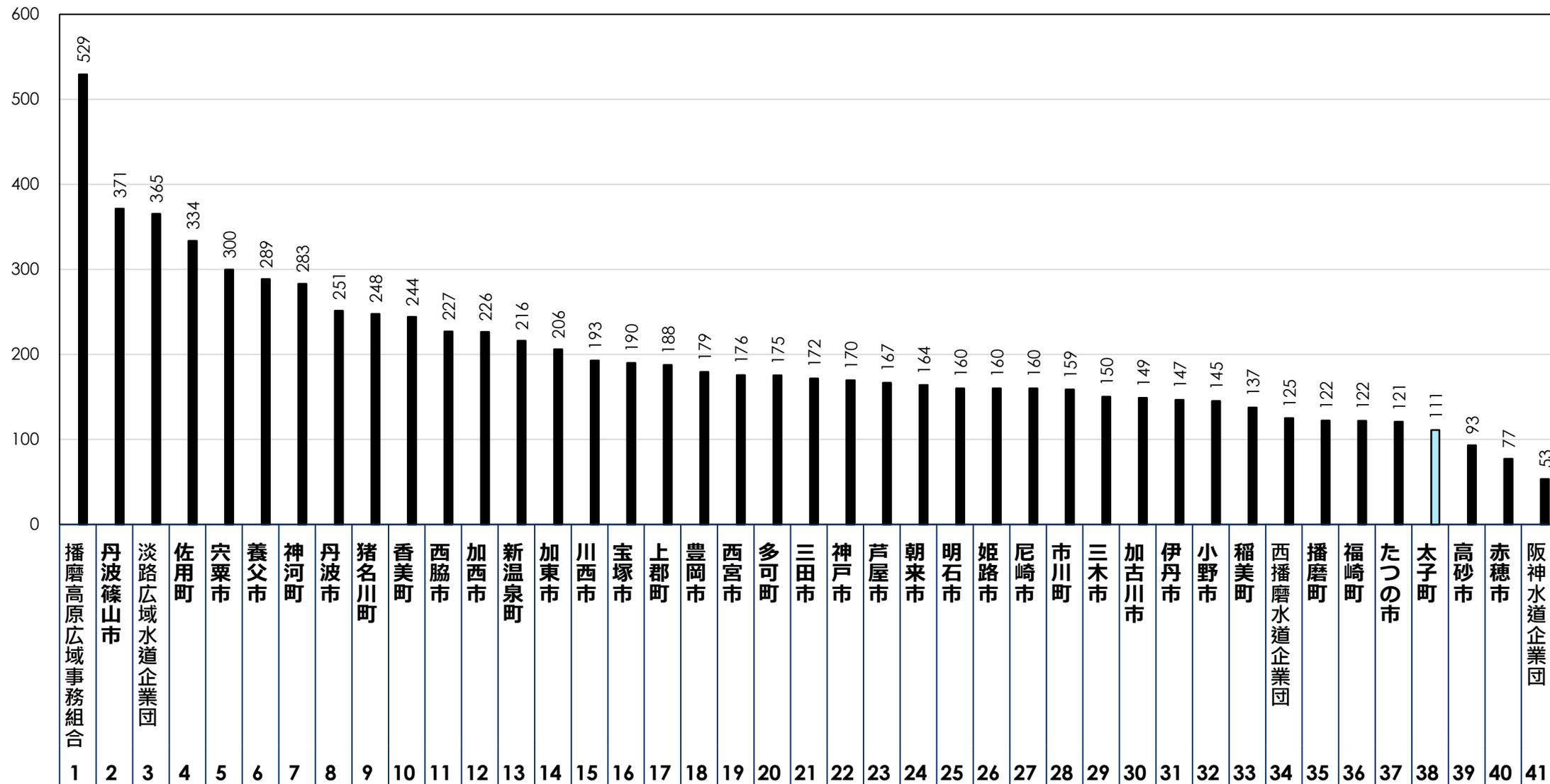
# (3) 県内市町の水道料金 (1か月あたり20m<sup>3</sup>・税込)

(円)



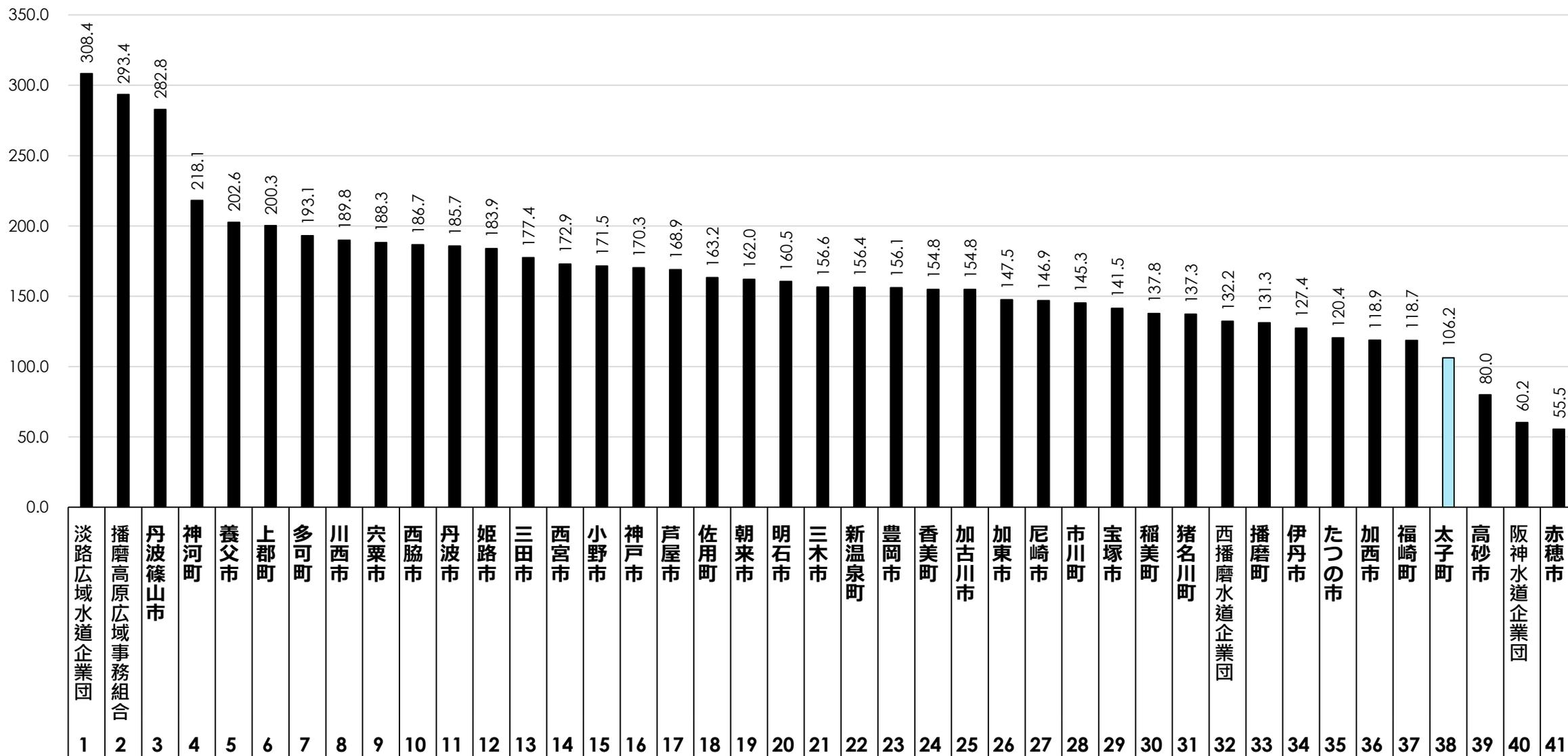
# (4) 県内市町の給水原価 (1m<sup>3</sup>あたり製造原価)

(円)

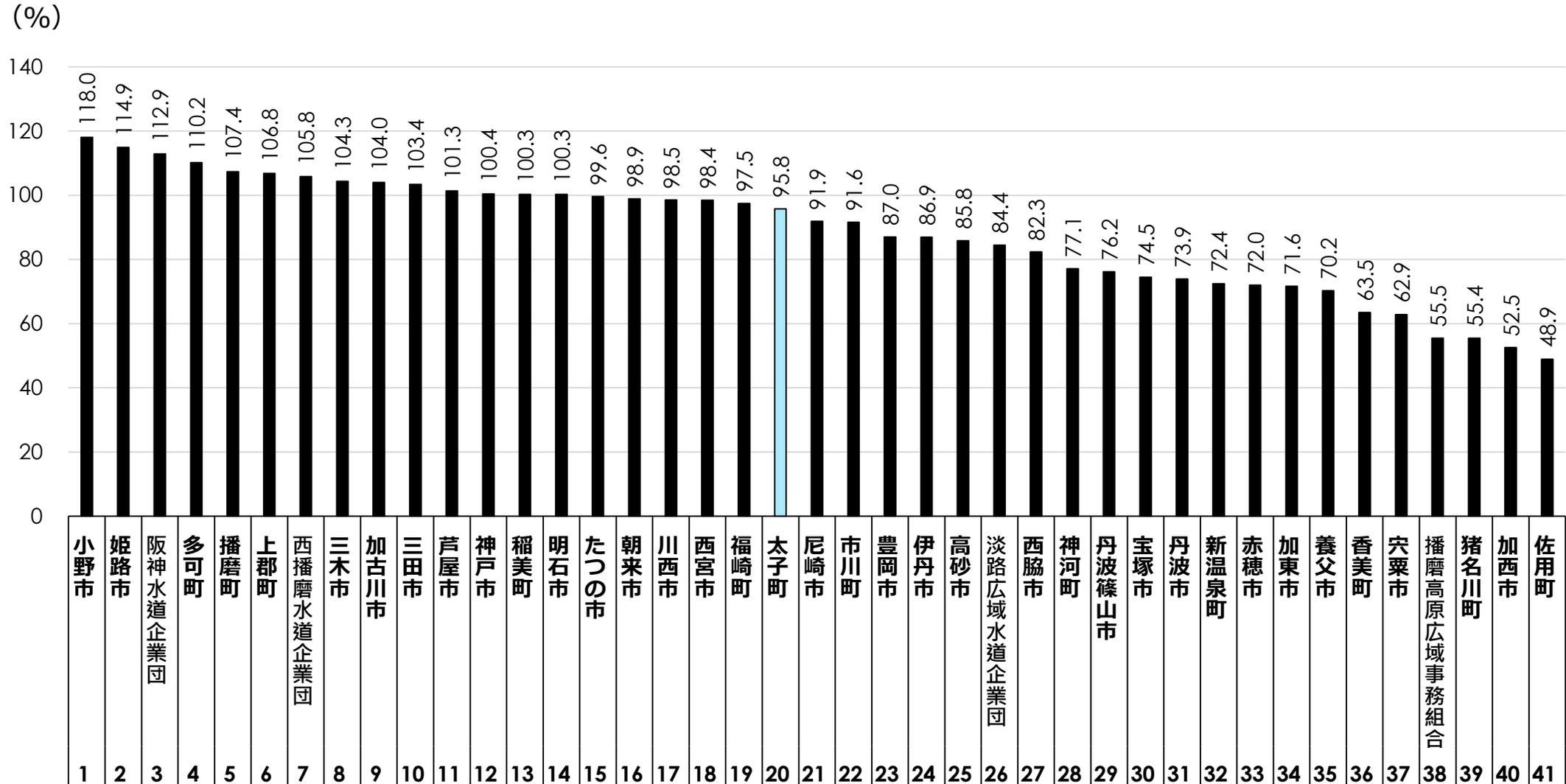


# (5) 県内市町の供給単価 (1m<sup>3</sup>あたり販売単価)

(円)



# (6) 県内市町の料金回収率 (供給単価/給水原価)



## (7) 水道料金改定の考え方

- 目的 総括原価に対して不足する水道料金の一定割合を回収すること
- 算定期間 令和7年度～令和11年度
- 改定時期 令和7年7月使用分からを予定
- 提案 3パターン
- 負担増 約520円から約950円（1か月20m<sup>3</sup>の場合）

※令和12年度以降 同様の考え方で、概ね5年ごとに料金改定の必要性を検討する